

CAPNA

明けまして、おめでとうございます。

政権交代の後も、日本経済は混迷続き。
今年の就職状況は昨年にも増して厳しい冷え込みとか。

若い人たち、子どもたちの未来を支えるために、大人たちは何をなすべきか。

そんなことを考える年明けです。

62

朝日新聞厚生文化事業団から助成金をいただきました

「虐待予防を目的とした養育支援家庭訪問員の養成プログラム作成プロジェクト」で650万円の助成金（2年間）をいただきました。内容は、虐待の発生予防に重点を置いた養育支援家庭訪問事業を推進するために、全米児童虐待防止協会が設立した組織「Healthy Families America」が開発したプログラムをモデルに、「日本版・家庭訪問員養成プログラム」を作成し、モデル地区で試行し、実施マニュアルにまとめ上げるというものです。

このプロジェクトが推し進めるアプローチの方法は、親子の肯定的な関係を積極的に育て、親の育児力を引き出し、自信を与える強みがあり、虐待の発生予防に大きな効果があると期待しています。

オレンジリボンキャンペーン 2009



11月15日、ナゴヤドームでの「ドーム祭典2009」（NPO法人アスクネットほか主催）でブースを借り、オレンジリボンキャンペーンを行いました。名古屋市の委託を受け、CAPNAが作った高校生向けの啓発チラシやオレンジリボンマスクなどを1万セット配りました。また、ハーレーダビッドソンのオレンジバイクのグループも別の展示ブースで、啓発グッズの配布に協力していただきました。

ご寄付 皆様からご寄付をいただきました。
心より御礼申し上げます。2009.9.1～11.30分、順不同・敬称略)

【個人】渡辺康子、今西雄一郎、矢満田篤二、加藤文子、奥野幸代、菊島正雄、岩本佐恵子、天野博之、清水靖夫、服部恵子、今井正人、山岡美和、山田一恵、岩瀬純子、高木佳子、廣瀬治代、谷口紀美江、中川ひで子、金山好恵、宮田幸江、ほか匿名2名

【団体】カトリック・カリタスジャパン（シェルターの緊急生活資金）、日本アムウェイ合同会社（シェルター支援金）

【お礼ご寄付】日本アムウェイ合同会社、スポーツ会館フェスティバル会場にて、坪井絹美、宮田紗里、明末遥、福岡薫乃、手島知美、稲沢市福祉まつり会場にて、田中みゆき、服部佐由里、私学フェスドーム祭典会場にて、ほか匿名3名

おくやみ

CAPNA 創設メンバーで前理事の上野美子さんが昨年12月3日、亡くなられました。享年64歳。

上野さんは電話相談員の傍ら、事務局の中心メンバーとして、CAPNAのさまざまな啓発事業の運営などに情熱を注がれました。2000年から2007年まで理事を務め、JaSPCANあいち大会、愛・地球博でも活躍されました。

心よりご冥福をお祈りします。

CAPNA 一同

CAPNA ニュースレター 62号 (隔月刊46号)

2010年1月10日発行

発行 特定非営利活動法人 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち
事務局 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-4-4-404 TEL.052-232-2880 FAX.052-232-2882
印刷 社会福祉法人名古屋ライトハウス光和寮

JaSPCAN さいたま大会に参加して

11月27-29日、さいたま市で日本子どもの虐待防止学会の第15回学術集会在行われました。CAPNA から参加したメンバーのリポートを紹介します。

節目の大会

隈元真理子

学術集会在15回目、児童虐待防止法制定から10年。いろんな意味で、節目の大会でした。これらはCAPNAの活動ともほぼ重なっています。もうそんな歳月が流れたのかというほろ苦さと、いろいろな立場の多くの人々がこの課題に取り組むようになったという感慨がありました。

大会の冒頭では「虐待問題が日本の社会に鳴らした警鐘」という題で、法制定10周年のシンポジウム、小林美智子さんは基調講演で「児童虐待防止法が制定され、子どもを護れると期待が膨らんだが、一步進むごとに事態の深刻さと法介入の困難さに目の対応に追われ、熟考する間もない激動の10年であった」と述べられ、だが「すべての子に支援の手が届いているとは思えない。我々にとっては次々と新たな挑戦に追われた短く感じる10年であった」と続けられました。その場の皆の思いを代弁されたと思います。弁護士の中野真実さんは「家庭内虐待を減らす私たちの社会的努力が進む一方で、虐待の発生の社会的要因が増加している」として「より成熟した虐待防止システムを構築していく必要がある」と提言しました。

15回大会記念のシンボスは「コミュニティの中での社会的養護」として、社会的養護の体制整備・質の担保、発育発達支援、自立支援など地域方向上をめざそうという主旨でした。児童相談所の保健師である家入香代さんの「被虐待児の8割以上は在宅で生活している。また施設や里親のもとで生活した後に地域に帰ってくる」という言葉が耳に残りました。最後に小林さんの「子ども虐待に取り組むことが、今後のわが国のあり方を根本から変える可能性がある」というメッセージに、いささかの自負と指針を与えられたことを書き添えます。

母親グループを考える

岡崎仁美

分科会1-7「民間団体に取り組む『母親グループ』の現状と課題」に参加しました。東京の子どもの虐待防止センターからお誘いを受け、CAPNAで行なっているSSC(セルフセーフティコミュニケーション)グループの発表させていただきました。73名の参加者で分科会会場は熱気に満ち、多くの民間団体の参加がありました。

東京から広岡智子さん・大阪から網本幸子さん・名古屋からの報告は、子どもへの虐待を予防するための取り組みとして、母親への支援を地道に続けてきた内容でした。方法は、児童相談所や保健所と協働でおこなっていたり民間単独であったり、有期限であったり、子どもグループの併用など異なりましたが、参加者を対等な人として尊重し、安心・安全な場を用意し、批判や評価のない当事者同士の支え合いを大事にしていることは共通していました。くじらホスピタルの上村順子さんが、力への幻想をグループが消してくれて、一般市民になっていくことで変わっていく。

一人の人間になれる場がグループにあり、DV・虐待治療に意味があるとコメントをくださいました。

子育てに困難を感じている人のグループが、子どもを護り連鎖を絶つためにも役立っていると感じた分科会でした。虐待予防、治療が今後の課題となっています。グループに参加する人に、市民としての自尊感情を取り戻し、一人の女性としての生き方考えるCAPNA方式の良さを再確認し、元気をいただきました。

民間団体の現状とこれからの役割

兼田智彦

このフォーラムは、児童虐待防止法成立10年を期して、児童虐待防止民間団体がどのような役割を果たしてきたか、今後の10年、どのような役割を果たすべきかを考えることをテーマに開催され、学会の日程では初めて通常のプログラムとして行われました。参加者はこれまでの数十名から180名となり、関心の高さがうかがわれました。

最初に、子どもの虐待防止センターの吉田さんが民間団体へのアンケート結果を報告。NPO法人化などの組織面での強化が図られているが、事務局体制が弱い組織が多い。資金不足や後継者不足で十分な活動ができない組織も多い。活動の見直しが必要などの分析がなされました。

新潟・埼玉・大阪からはそれぞれの団体の行っている活動についての報告がなされました。新潟は地域密着型の活動として、長岡市を中心として行政との協働で草の根の講演会活動などを行っているとのことでした。

今回、日本子ども虐待防止学会の実行委員会の中心となった埼玉は、これまでの活動の体験から今回の大会開催に向けての苦労などが話されました。大阪からは、日本で最初に立ち上がった市民団体として20年間の活動を話していただきました。民間団体として今後も虐待防止に一定の役割を果たすために、NPOと企業や行政との連携の促進、世代交代、草の根の活動などの課題を確認しました。

家庭支援員ガイドライン・研修

小久保裕美

児童虐待を巡る支援状況が少しずつ動いているのだということを実感した大会であった。一方で、CAPNAに関わる人たちの参加が以前より少なくなると一抹の淋しさを感じた。

今回は民間ネットで行なっている家庭支援に関する一般演題について報告した。一般演題の、応募が多い昨今、演題にはスクーリングが入るということを体験した。最初の抄録に大幅な修正が入り、修正後採用として戻ってきた。かつて、そんなことあったかしらなどとブツブツ独り言をいいつつ、民間ネットの家庭支援研究部会の仲間に助けられ、何とかが修正をクリアした。そのような手順を踏んだことと、共同報告のためのプレッシャーから、不安が報告日まで掛け算のように倍々になっていった。

報告の前日は、また追加資料を宿泊先で作成し、既に張り出していたシンプルなポスター報告の両脇にひらひらとうろこのように貼り付けた。何度も会場に足を運び、最後は度胸でやるしかないと思っただけ。さて、今回報告した家庭支援の養成プログラムは、その民間団体に専門職が多くても少なくとも、活動のスパンが長くても短くても研修を自由に組み合わせられるというものである。ガイドラインの項目に資金調達に関することも

含めた。多くの民間団体に「やってみようか」と思っただけなければ意味がない。結果はどうだろうか。それは、今後に期待するしかない。1次、2次、3次予防の概念について学術的な質問があった。ここぞとばかり桐野委員長がさっと答える一幕もあった。協働は素晴らしい！そう思いつつも、「肩が凝ったなあ」とひとりマイワールドに浸った。

「こうのとりのゆりかご」のメッセージ 矢満田篤二

歴史の進展に寄与する重要な動向＝活動は、ややもすると異端視されて、保守的な勢力に阻まれることが少なくありません。熊本の慈恵病院が、養育放棄などでもっとも死亡数が多い生まれたばかりの赤ちゃんの命を救うために、「こうのとりのゆりかご」の運用を開始したのは、2007年5月10日。出産した直後で体調も回復していない母親たちが赤ちゃんを抱いて、全国から熊本へ助けを求めて来ています。多くの児童相談所が養子縁組などの出産前からの相談を拒否しているからです。

当時の安倍晋三首相は「私はポストという名前に大変抵抗を感じる。子どもを産むからには、親として責任を持って産むことが大切」と発言。高市早苗少子化担当相も子どもを捨てる風潮を助長する懸念を表明していました(2007年2月28日付・東京新聞)。

しかし、その前年の1月に、CAPNAは『子どもの虐待死「10年の実状」』を発行しました。この中で、もっとも年齢別で死亡数が多かったのは、生後1ヶ月未満の新生児・227人だったと、検証した新聞の報道記事を添えてコメントしています。これには大きな反響がありました。

ところが、今に至るも新生児の虐待死予防に関しては、抜本的な施策と社会体制の整備はありません。

先月も新聞には、「乳児の遺体発見」などの事件が報道されています。ゆりかごの開設から2年が経過して、ようやく、今年、日本子ども虐待防止学会は、慈恵病院の活動を取り上げました。ただし、まだ一分科会に過ぎません。昨年11月、大阪で開催された「日本乳幼児教育学会」が慈恵病院の田尻由貴子・看護部長を招いて、特別講演の場を設けていたのは対照的です。

今回の大会では、田尻由貴子さんと蓮田太二理事長は、話題提供者という位置づけ。お二人は、「こうのとりのゆりかご」はシンボルであると強調し、無料電話相談などには、全国から454件もの深刻な相談が寄せられており、多くの命を救ってきたことを淡々と報告されました。熊本県のホームページに、ゆりかご検証会議の最終報告書があります。国(厚生労働省)がこの検証会議に参加しなかったことを指摘しています。74頁には、愛知県の児童相談所による新生児里親委託の取組と出生前からの相談対応も紹介されています。出生した子どもの命名は、31名中28名を里親が行っている、という脚注で、「愛知県の児童相談所で養子のお世話をしてもらえなかったら、たぶん、私は赤ちゃんを殺していたと思います」。予期しない被暴力の妊娠で出産した若い女性が、後日、正直に打ち明けた言葉です。行政いろいろ、専門職いろいろ、市民活動もいろいろ。私は、もどかしくて複雑な心境です。